



Title	学校週五日制に関する母親の意見の形成基盤：教育分業意識を中心として
Author(s)	轟, 亮
Citation	年報人間科学. 1995, 16, p. 75-91
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12839
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

学校週五日制に関する母親の意見の形成基盤

教育分業意識を中心として

〈要旨〉

本稿では、一九九二年九月から全国の公立学校においてはじまった学校週五日制に関し、母親の賛否の態度がどのような要因によって規定されているかを、同年十月に実施した「青少年の教育に関する意識調査」のデータを用いて明らかにする。学校週五日制の導入は、子供の教育に関する学校―家庭間の分担関係の適正化を目的のひとつとしているため、教育の分担関係についての意識、すなわち教育分業意識が、学校週五日制への態度を規定していることが推測される。

まず教育諸項目それぞれに関する分業観について因子分析を行ない、家庭―学校間の教育分業意識が生活教育と学業教育という独立した二局面から成る、という構造が確認された。ゆえに親が学校に対してもつ期待は、生活教育期待と学業教育期待という二種の期待として測定される。次に、学校週五日制への賛否は学業教育期待とは相関関係をもたず、生活教育期待と相関をもつことが発見された。このことは、しばしば言及されるような学校週五日制に伴う学力の低下のおそれが、親の反対する理由となっていない

轟
亮

いこと、そして生活教育的な側面において学校への期待の度合が高い親ほど、学校週五日制に反対する傾向があることを示唆する。さらに、階層上の地位や職業条件などの変数をも説明要因として導入した重回帰分析を行ない、学校への生活教育期待が学校週五日制への反対傾向に直接的な効果をもつことを確認した。

以上の分析から、学校週五日制の導入をスムーズに行ない、その積極的な意義を達成するためには、行政や学校現場が学校教育に対する生活教育的な側面への期待に十分配慮した、柔軟性の高い対応を行なうことが重要であると考えられる。

キーワード

学校週五日制、教育分業意識、母親、因子分析、重回帰分析

1 問題意識

一九九二年九月に、毎月第二土曜を休業日とする学校週五日制が、全国の国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校および盲学校、聾学校、養護学校で実施されはじめた。これは、明治期以来の就学のひとつの基本的形態に加えられた変更である。予想以上に短期間で実現に至ったことから、学校五日制の導入当初には学校現場や家庭で対応に困惑と混乱が起り、五日制の是非をめぐって広く議論が行われたことは記憶に新しい。導入から二年以上が経過した現在、行政は月一回の五日制は定着したとみなしており、一九九五年から月二回実施へ拡大することを決定している。それ以後の具体的なスケジュールについては明らかにされていないが、完全週五日制への移行が長期目標であるとみられている。

学校週五日制の実施に伴うさまざまな影響が予想される。本稿では特に、学校週五日制により青少年に対する教育責任の分担関係が変容する、という点に注目しよう。

青少年を取りまく教育の状況について、学校が果たす機能の拡大という傾向がこれまでしばしば指摘されてきた。従来家庭や地域社会が果たしてきた教育機能の衰退を背景として、学校は教科の学習以外の諸活動を通じ、生活集団として生活化・社会化の側面を強めたとされる^①。学校週五日制の導入・実施は、このような動向を逆転すること、つまり学校負担の軽減を図るという意味をもつ。そこで

五日制実施に伴い、学校が担ってきた教育機能のある部分がその他の教育主体によって果たされる必要が生ずることになる。他の教育主体として具体的に想定されるのは家庭あるいは地域であろう。このように、学校五日制の実施は教育の分担関係の変更という意味をもつのである。

それでは、子どもの教育の第一の責任者であり、また教育の分担者として不可欠な存在と想定されている親たちは、学校五日制に対してどのような意見をもっているのか、そして五日制に対する親の賛否の態度は、いかなる要因によって規定されているのだろうか。親たちの意識の布置状況とその規定要因に関心が抱かれるところである。

以下では、一九九二年十月に筆者らが実施した「青少年の教育に関する意識調査」のデータを用いて、学校週五日制に対する親の意見の規定要因を、教育の分担関係に関する意識に焦点をあてて明らかにしようと試みる。ここで分析の対象とするのは母親の態度である。家庭と学校の教育分担関係という視点を有するとき、家庭内の教育の責任者とされてきた母親の意見をまず分析するのは、考察の順序として適切であると思われる。

学校五日制に関する学術的な研究はまだ少ない状況にある。文部省やその他の機関による調査から基礎的集計報告はなされているが、親の意見に関して第一次的な社会調査データを用いた計量的研究は、筆者の知る限りでは行なわれていない。本稿において潜在的な概念の抽出と多変量解析という方法を用いた統計的分析を行なうこ

とにより、基礎的集計のみからでは得られない重要な知見を示し得ると考える。このような作業を通して初期の問題を明らかにしていくことは、段階的に行われる制度改革の実効性を高めるために重要な意義をもつと思われる。

2 学校五日制導入の目的と問題点

学校五日制導入はまさに行政主導のかたちで行なわれたものである。実施に至る経緯をたどり、五日制実施の目的をまず整理することにしよう。

五日制導入の発端は、臨時教育審議会第二次答申（一九八六年）と教育課程審議会答申（一九八七年）にある。二つの答申は共に、学校五日制への移行の必要性を述べる前提として週休二日制の普及と拡大という社会情勢を認識しており、学校教職員の週休二日制の実現による労働時間の短縮が、五日制の主要な目的となっていると判断できる^②。さらに臨教審答申では五日制への移行を学校負担の軽減と並記し、五日制を家庭、学校、地域の三者の教育上の役割と責任を改めて整理し直す契機とすることによって、学校教育の肥大化という問題に対処する、という考え方を明らかにしている。

これら二つの答申を受けて、五日制実施を具体的に検討するために、「社会の変化に対応した新しい学校運営等に関する調査研究協力者会議」が設置（一九八九年）され、また一九九〇年度から全国九都県の六八校の「調査研究協力校」で月一回または二回の五日制

が試行された。そして、学校週五日制の段階的導入が適当であるという同会議の結論に沿って、一九九二年度二学期から月一回の学校週五日制が実施されることになったのである。

五日制の実施にあたって文部省は、前述の二答申とはやや視点を異にし、五日制のもつ教育的意義を特に強調している。すなわち、子どもが家庭や地域社会で過ごす時間を多くし、家庭や地域での生活体験のなかで、社会変化に主体的に対応する資質や能力を育成するという今日的教育課題が達成されることに、学校五日制導入の意義があるとしている^③。

以上から、①学校の教育負担の軽減、②教員の時短、③子どもの生活時間の適正な配分、が五日制導入の目的であると整理できる。ここには学校教育機能の肥大化という問題に、教職員の増員や教育予算の増加などの措置を通して、学校の処理能力を高める方策をとるのではなく、学校教育の役割の限界を確定し、一部分を家庭・地域へ移行することによって充足していく、という行政の考え方が明らかとなっている。

この点を藤田英典は「無責任である」と批判している。藤田はまず、五日制は学校に委任された一日を家庭と地域に戻そうとしている点で、子どもの教育に関して日本社会が長い年月をかけて制度化してきた家族と学校と地域社会の間での分担の様式を変える、という意味をもつことを指摘し、その上で、最も労働集約的・配慮集約的活動である教育を責任の所在も特定せずに家庭と地域に戻すのは、国家の責任放棄である、としている^④。確かに、五日制が子ども

の教育環境に関し、その責任分担の関係を変更するという意味をもつ点は、制度の本質的な問題として捉えられるべきである。

いまそのような分担関係のうち最も基本的な、学校と家庭との関係に注目することしよう。学校五日制は、学校がしつけや生活指導を担当することにより果たしてきた親解放機能とは逆に、家庭への教育の再分担を要請するために、親の反対をまねくという誘因を本来的に有していたと言える。そのため五日制導入にあたって、政策的には、教育再分担の当事者である親たちの意見に対して十分な配慮が必要である。この点での行政の対応は適切だろうか。

例えば、五日制の実施に伴って学校現場で行なわれた教育課程上の変更は、親の立場からどのように評価されるものだろうか。各学校は五日制の実施に伴い、教育水準を維持しながら学校時間の過密化を回避する、バランスのとれた教育課程の編成をもとめられた。小学校、中学校、高等学校では各教科の年間標準授業時数を確保することが基本とされた。そのため教育課程の編成において多くの場合、補充や上乘せと呼ばれる仕方でも各教科の授業時数を確保し、学校行事や教科外活動時間を精選する、という方式がとられた。このような対応は親の期待を踏まえたものと言い得るだろうか。

残念ながらこれまでのところ、親たちの学校教育に対する期待のありようも正確には知られていないと思われる。また、どのような属性をもつ親が学校五日制に賛成または反対であるのかという、基本的事実すら明らかにされていない。家庭と学校の分担関係を適切なものにするためにも、五日制に対する親の意見を分析する必要がある。

ある。

3 分析視角

以下で行なわれる分析の主たる目的は、就学中の子どもをもつ親が学校週五日制に対してもつ賛否の態度について、その形成要因を明らかにすることである。ここで形成要因として特にわれわれが関心をもつのは、教育分担に関する意識である。

いま、子どもの教育についての責任分担関係のことを「教育分業」、教育分業の状況に関する意識を「教育分業意識」と呼ぶことにしよう。青少年に対する教育の主体として、家庭、学校、地域社会、民間の教育産業、マスコミなどをあげることができ、それら教育諸主体の行動や活動のありかたによって社会的な教育分業の構造が決定されることになる。教育分業の構造は社会によって多様であるだろう。ある社会ではしつけ的な教育は家庭で、勉強は学校で、健康・体力の増進はスポーツクラブで、というような分業構造が存在するかもしれない。

また、教育分業意識とは、さまざまな教育的営為の遂行をどの教育主体の役割として期待するのか、に関する意識である。もちろん、分業意識は二分法的に保有されているとは限らず、「主に学校で、少し家庭で行なったほうがよい」というように、責任のあり方についての軽重の程度で計測されるものと考えられる。そしてまた教育分業意識は個人間で多様であると考えられる。例えば、学校現場に

かなり近い立場から、部活動の社会教育化という提案がしばしばなされる^⑧。これは「子どもに対するスポーツや文化活動についての指導は本来的に学校に対して期待されるべきではなく、地域の専門機関によって行なわれるべきものだ」という分業意識に基づいていると思われるが、しかし「学校でこそ部活動が行なわれるべきだ」という考えをもつ人もきつと多くいることだろう。

われわれが注目するのは、学校―家庭間の教育分業に関する親の意識である。親は子どもの教育達成を行なうために、自らがおかれている社会的環境や制度的状況を考察しながら、主体的に自らの教育行動と学校への教育分担を選択していると考えられる。学校五日制が教育分業の現況を変化させる改革であることから、教育分業意識が何らかの形で五日制の賛否の形成要因になっていると予想されるだろう。

そしてまた、社会意識の分析に欠くことのできない、親自身の社会的属性、特に階層変数を分析に含めて、それらが五日制への意見の形成要因となっているかを検討しよう。それにより五日制に対する態度の階層的差異を考察することができ^⑨。

学校五日制に関する親の態度の形成要因として、親の教育分業意識という主体的な要因と、階層変数などの社会的属性とを考慮することで、学校五日制が教育の社会的な分業状況に与える影響を顕在化し、今後の親の行動の予測や五日制定着のための方策を考察することができると考える。

なお、本稿で行なわれる分析は、教育分業意識という親の主体的

な判断を五日制に対する賛否の規定要因として考察する点に、主な関心をおいている。そのため子どもが通っている学校の客観的教育体制といった学校側の要因、また子どもの教育達成の程度や個性といった子どもの側の要因については分析していない。

4 データの特性

ここで用いるデータは一九九二年十月に実施した「青少年の生活と意識に関する調査」によるものである^⑩。この調査の大きな特徴は、青少年の意識および家庭や学校における生活環境について、青少年自身とあわせ、男女各一名の保護者からも情報が得られるよう設計されている点にある。すなわち一つのサンプルは生徒と男女の保護者の計三名から構成されている。学校週五日制に対する賛否を含め、日常生活に関する意識や社会的態度について、同一形式の質問項目に回答してもらうことにより、三者それぞれの主観的側面を本人から直接測定し、三者間の関連の分析が可能となるよう設計されているのである。

本稿での課題を考察するために最も望ましい母集団は、日本全国の、公立学校に就学中の子どもをもつ青少年の親である。上記のような設計をもつこの調査の場合、代表性を確保するための理想的方法は、全国の公立学校に通う青少年の名簿を獲得し、そこから無作為抽出を行ない、その上で子どもと保護者の計三名に質問紙への回答を依頼するということになるだろう。しかしながら、このような

方法では、分析に十分なサンプル数を得るためには調査費用が極めて大きくなり、また回収率の高い効率的な実査が困難である。また就学者の広域な名簿の獲得は非常に困難である。これらの理由から厳密なサンプリングは事実上不可能であると判断され、この調査の対象者は、調査協力の承諾が得られた限られた範囲の学校から獲得することになった。^①

調査対象は島根県と石川県の県立高校四校から得られたサンプルである。それぞれの調査対象校は対象地域内での地域的特性、学校の特色、学力、規模などの点で、偏りができるだけ少なくなるように選択されている。対象校中の対象クラスは教務担当の教諭と協議し、各学校における代表性を維持し、かつ学年の比率がほぼ均等になるように選択されている。調査は原則として選択されたクラスに在籍する生徒に対する全数調査で、学校の授業内あるいは放課後に、担任あるいは調査員が配票法によって行なった。その直後に各生徒を通じて、保護者に対する質問紙の配布を行ない、学校を通じてあるいは郵送によって回収を得た。

調査対象となった学校の特徴を紹介しておく。A高校は、島根県東部の都市部に位置し、伝統のある大規模校（総クラス数三〇、在籍生徒数一三二七名）で、県下有数の共学の進学校である。B高校は島根県西部にあり、中規模（一四クラス、五〇八名）で工業に関する学科から成る職業高等学校であり、男子生徒が八割以上を占めている。C高校は島根県山間にある農業地域の中規模（一五クラス、六二六名）の共学普通高校である。D高校は石川県の能登地方の小

規模（九クラス、三〇九名）の共学普通科校で、設立後二十年と比較的新しい学校である。学校週五日制実施にあたり、四校のうち三校が何らかの形で授業時間数の補充を行っていたことを付記しておきたい。また調査対象校のある地域の特徴として注意したいのは、通塾率が高いへん低いということである。^②このサンプル特性については分析結果の解釈の際に取り上げる。

以上五校を対象校とし、A高校から三クラス、生徒一四〇名、B高校から六クラス、二三一一名、C高校から三クラス、一二六名、D高校から全クラス、全生徒を抽出した。よって生徒の抽出によって得た標本数（すなわち三者のセットの数）は八〇六である。回収結果については、生徒からの有効回答は実数七六三、回収率九四・七%、保護者も合わせたセットの有効回答は実数四七八、回収率五九・三%であった。この結果は同様の調査計画で行なわれた調査の結果とほぼ一致しており、この種の調査としては回収効率は良好であると判断できる。

前述のように、この調査では青少年をサンプリング対象とし、その男性保護者、女性保護者から回答を得ているため、保護者の回答が必ずしも父親、母親であるとは限らない。また対象家族がそもそも単親家族である場合も含まれている。以下の分析は、保護者の回答が父親と母親の両方から得られている四五〇サンプルに限定することにする。

分析の対象である、青少年と父親・母親の三者完全回答サンプルの特性を以下で確認する。

青少年については、男女構成はB高校で男子生徒の比率が高いため男子六四％、女子三六％となっている。また、学年構成はほぼ均等に各学年に分布している。

次に、家族の特性についてであるが、核家族と主に直系家族を含む大家族の比率がほぼ半々である。サンプルが地方居住の世帯に偏っていることもあり、大家族の比率がやや高いように思われる。

次に、両親の特性について確認しよう。まず年齢であるが、サンプルの平均値で母親が四三・六歳、父親が四六・六歳と、高校就学中の子どもの親として、ほぼ予測どおりの値となっている。また、世帯収入の平均は六七一万円と、この年齢層で就学中の子どもをもつというライフステージにある親の世帯収入としてほぼ予測どおりの値となっている。父親の職業をSSM職業八分類に従って整理してみると、一九八五年SSM調査の三五〜四四歳あるいは四五〜五四歳の年齢層別職業分布と比較して、類似した分布になっている^④。母親の就業状況は、常時雇用されている一般従業者がほぼ半数と高くなっている。また臨時雇用・パートが一四％、専業主婦が一二％であった。

以降の分析では欠損値処理をリストワイズ (listwise deletion) で行なうため、個々の分析ではサンプル数が四五〇よりも少なくなる。分析の表示の際にはサンプル数を付すことにする。

5 基本概念の測定

(1) 学校週五日制に対する賛否

学校週五日制に対する賛否については、「全く賛成」から「全く反対」までの五分位の尺度で測定した。賛成の程度が高まるにしたがって数値が大きくなる変数として注意していただきたい。調査は一九九二年十月に実施されているので、調査対象者ははじめての土曜休業を経験した直後という、五日制について考察するには適切な時期に回答を行なったことになる。

表1-1、2、3は母親、父親、高校生それぞれの単純集計である。高校生では7割以上の生徒が賛成と回答しているのに対し、親の意見は回答のばらつきが大きくなっていることが確認できる^⑤。

表1-1 母親の学校週五日制への賛否

	人数	%
まったく賛成	53	12.0
やや賛成	89	20.1
どちらともいえない	153	34.5
やや反対	97	21.9
まったく反対	51	11.5
DK・NA	7	.
合計	450	100.0

表1-2 父親の学校週五日制への賛否

	人数	%
まったく賛成	101	23.0
やや賛成	86	19.5
どちらともいえない	120	27.3
やや反対	79	18.0
まったく反対	54	12.3
DK・NA	10	.
合計	450	100.0

表1-3 高校生の学校週五日制への賛否

	人数	%
まったく賛成	243	54.1
やや賛成	91	20.3
どちらともいえない	75	16.7
やや反対	32	7.1
まったく反対	8	1.8
DK・NA	1	.
合計	450	100.0

表2 父母子間の五日制への賛否の相関行列

	母親	父親	子
母親	1.000		
父親	.411**	1.000	
子	.056	-.018	1.000

** は1%水準で有意 434ケース

表2には、父母子三者間の相関関係を明らかにするために算出したピアソンの積率相関係数の行列が示されている。この相関行列から、父母間に強い正の相関関係が存在することが確認でき、また父子間、母子間には有意な相関関係が存在しないことがわかる。ここから親と子では五日制に対する賛否について異質の形成過程をもつと推測することができる。そして子ども意見によって親の意見が影響されるという関係、あるいはその逆の関係はこの場合成り立たないと考えられる。従って親の意見の規定要因として、子どもの意見をあげることが適当ではないと言えるだろう。

ここで、あらかじめ述べていたように、分析によって説明されるべき対象を母親の意見に限定する。その理由は、母親は家庭内において子どもの教育の第一の担当者とされてきた経緯があり、学校と

家庭の教育分業に関する問題を考える場合、第一に考察されるべきは母親の意見であると思われるからである。また父親と母親の意見の形成過程が明らかになっていない以上、条件をコントロールする意味でも、父母を一括して分析することは避けたいと考える。

(2) 教育分業意識の測定

母親の教育分業意識を測定し、検討しよう。この調査では、具体的な八つの教育項目、すなわち、(a)基本的な生活習慣を身につけること、(b)人生について考えること、(c)規則を守る態度を身につけること、(d)基礎的な学力を身につけること、(e)進学に必要な学力を身につけること、(f)健康を保つこと、(g)趣味を身につけること、(h)勤労意欲をもつこと、のそれぞれについて、「主に家庭で行なうべき」から「主に学校で行なうべき」までの四分位によって回答を得た。これらはあらかじめ因子分析を用いることを想定して設計した質問群である。各教育項目で学校に対する期待が高くなるほど数値が大きくなる変数であることに注意されたい。ゆえにこの変数は学校への教育期待の高さを表わす変数として解釈することも可能である。

この八項目に対し因子分析を行なった。八変数の相関行列は表3-1である。それぞれの変数が少なくとも一つの変数との間に相関を持っていることから、因子モデルを適用することは適切であると判断することができる。ここでは固有値が1.0以上であることを因子抽出の基準として採用し、因子抽出法は主成分法を用いた。ま

た、単純構造を得るためにバリマックス法による回転を行なった。

表3-1 教育項目ごとの分業意識についての相関行列

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
(a)	1.000							
(b)	.230**	1.000						
(c)	.290**	.171**	1.000					
(d)	-.107*	.124*	.090	1.000				
(e)	-.069	.129**	.042	.416**	1.000			
(f)	.421**	.136**	.204**	-.140**	-.121*	1.000		
(g)	.222**	.303**	.202**	-.015	.057	.174**	1.000	
(h)	.390**	.341**	.247**	.033	-.061	.362**	.307**	1.000

** は1%水準で有意, * は5%水準で有意. 414ケース

表3-2と表3-3がその結果である。

分析の結果、固有値

一・〇以上の因子が二つ検出された。二つの因子の累積寄与率は四九%であり、八変数の全分散が二つの因子によつてよく説明されている。

各変数の共通因子負荷量の平方和である共通性(communality)は〇・三〇・六であり、共通因子によって各変数の分散が比較的良好に説明されていることがわかる。

因子負荷量の行列である因子パターン行列(表3-3)を検討することによつて、二つ

表3-3 バリマックス回転後の因子パターン行列

	因子1	因子2	共通性
(a) 基本的な生活習慣	.696	-.231	.538
(b) 人生について考える	.580	.311	.433
(c) 規則を守る態度	.541	.117	.308
(d) 基礎的な学力	.025	.799	.639
(e) 進学に必要な学力	.017	.791	.626
(f) 健康を保つ	.607	-.349	.490
(g) 趣味を身につける	.575	.111	.343
(h) 勤労意欲をもつ	.736	-.041	.543

表3-2 教育分業意識の因子分析の結果

因子	固有値	寄与率	累積寄与率
1	2.359	29.5	29.5
2	1.558	19.5	49.0
3	.910	11.4	60.3
4	.788	9.8	70.2
5	.703	8.8	79.0
6	.635	7.9	86.9
7	.552	6.9	93.8
8	.495	6.2	100.0

の因子を解釈しよう。因子負荷量は因子が直交している場合、因子と変数の相関係数に相当するものである。

第1因子については、基本的な生活習慣、人生について考える、規則を守る、健康、趣味、勤労意欲という子どもたちの生活面に関する教育項目で因子負荷量が高くなっている(〇・五四〇・七三)。また第2因子については、基礎的な学力、進学に必要な学力という、子どもたちの学業に関する項目で因子負荷量が高くなっている(〇・七九)。

第1因子を生活教育的な局面に関する学校への分担意識の因子と判断してよいだろう。これを学校に対する「生活教育期待」と呼ぶ

ことにする。また第2因子は学業的な局面についての学校への分担意識をあらわす因子であると判断する。これを学校に対する「学業教育期待」と呼ぶことにする。

この因子分析の結果、母親の教育分業意識が、学校教育への生活教育期待と学業教育期待という二つの次元からなっていることが明らかになった。そしてこの二つの因子が互いに独立した関係にあることが分析結果から確認される。

以下の分析では、この二因子に関して回帰推定を行ない、その結果各サンプルに与えられた二種類の因子得点を、教育分業意識の尺度として用いる。

6 学校五日制への賛否の形成要因

(1) 相関分析

学校五日制への賛否の態度について、その形成要因を考察しよう。まず五日制への態度と線形関連がある変数を、相関係数を算出することで明らかにする。分析される変数は第一に前節で得られた生活教育期待、学業教育期待の二変数である。そして母親の属性変数として学歴と現在の就業状況を用いる。現在の就業の状況は、回答を職業上の時間的拘束の程度を反映するように順序尺度に変換したものである。そして対象世帯の社会階層上の位置を代表する変数として、世帯収入、父親の職業威信を用いた。さらに親の子どもに対する教育方針に強い関連をもつと考えられる意識変数として、教育ア

表4 学校週五日制に関する親の意見と関連要因の相関行列

	五日制	生活教育	学業教育	母学歴	世帯収入	父職業	アスピ	就業状況
五日制への賛否	1.000							
生活教育期待	-.191**	1.000						
学業教育期待	.004	-.031	1.000					
母親学歴	.215**	-.193**	.117*	1.000				
世帯収入	.176**	-.202**	.050	.329**	1.000			
父親職業	.239**	-.183**	-.003	.389**	.403**	1.000		
母アスピレーション	.305**	-.147**	.140**	.359**	.278**	.337**	1.000	
母親就業状況	-.115*	.099	.156**	-.102	.007	-.180**	-.093	1.000

** は1%水準で有意, * は5%水準で有意. 348ケース

スピレーションも分析に加えた。

表4は、以上の変数の相関係数行列である。この表は多くの示唆を与える。まず、五日制に対する意見と教育分業意識との関連については、学校への生活教育期待が低いほど五日制に賛成である、また逆に、学校への生活教育期待が高くなるほど五日制に反対となるという傾向が発見できる。そして学業教育に関する分業意識と五日制に対する態度には有意な相関がみられないことがわかる。これはこの分析によって明らかになった、非常に重要な知見である。

社会的属性との関連は、当該世帯の階層的位を代表する変数である世帯収入あるいは父親の職業威信が高くなるほど学校五日制に賛成となる傾向が確認される。また、同様に母親自身の学歴が高くなるほど賛成となる傾向がある。そして母親の就業状況との関連については、職業上の拘束が大きいほど五日制に反対であるという傾向が見られる。

教育アスピレーションとの関連は、アスピレーションが高くなるほど五日制に賛成するという傾向がみられ、分析に用いられた変数の中で最も相関係数が大きくなっている。

教育分業意識と他の変数との相関係数も確認しよう。教育分業意識のうちの生活的教育期待には、学歴、世帯収入、職業威信という社会的属性および教育アスピレーションとの間に、一貫して負の相関が確認される。すなわちそれらの程度が高いほど、学校に対する生活教育的側面への期待が低下している、という関係がみられる。母親の就業状況とは有意な相関はみられない。一方、学業教育期待は学歴、就業状況、アスピレーションとの間に有意な正の相関がみられる。

本稿では特に教育分業意識と五日制についての意見との関連に注目していたが、右のように相関係数を求めることにより、生活教育期待と五日制の有意な相関係数が見えられた。しかし表4の相関行列にみられたように、この二変数が他の変数とも高い相関があることから、二変数のこの関係は疑似的な相関である可能性も考えられる。生活教育期待が実際に五日制への態度の形成要因になっている

のかどうかを明らかにするためには、他の変数の影響をコントロールすることが必要である。

(2) 重回帰分析

五日制に対する態度と学校への生活教育期待のより直接的な関連を明らかにするため、重回帰分析を行なう。

表5 重回帰分析(1)

説明変数	相関係数	標準偏回帰係数
生活教育期待	-.191**	-.126*
母親学歴	.215**	.111
世帯収入	.176**	.059
父親職業	.239**	.137*
就業状況	-.115*	-.067

$R^2 = .098$ $F = 7.49^{**}$ 349ケース

**は1%水準で有意、*は5%水準で有意。

表5は、学歴、世帯収入、父

親職業、母親就業状況、そして生活教育期待の五変数を説明変数とし、五日制への態度を被説明変数とした重回帰分析の結果である。ここでは、相関分析に用いられた変数のうち、五日制への態度と相関関係がみられなかった学業教育期待と、生活教育期待と同じ意識変数である教育アスピレーションの二変数を除いている。第一列にこの重回

帰分析に用いられた六変数のリストワイズで算出された相関係数を、第二列に重回帰分析の結果得られた標準偏回帰係数を示した。また従属変数の分散の説明率をあらわす決定係数(R^2)と決定係数の有意性を検定するためのF値を示した。

分析の結果、五日制への賛否の態度に直接効果をもつ要因は、学

表6 重回帰分析(2)

説明変数	相関係数	標準偏回帰係数
生活教育期待	-.191**	-.117*
母親アスピレーション	.305**	.220**
母親学歴	.215**	.059
世帯収入	.176**	.033
父親職業	.239**	.096
就業状況	-.115*	-.060

$R^2 = .138$ $F = 9.07^{**}$ 348ケース

**は1%水準で有意、*は5%水準で有意

その結果である。これによれば、五日制への賛否の態度に直接効果をもつのは、学校に対する生活教育期待と、母親のもつ教育アスピレーションであり、第一の重回帰分析で直接効果が確認された父親の職業威信と五日制への態度との関連は、教育アスピレーションを媒介とした関連であったことが明らかになった。ここで確認されるのはまず、教育アスピレーションが高いほ

校に対する生活教育期待と、世帯の階層的な地位を代表する父親の職業威信であることが明らかとなった。つまり、学校に対する生活教育期待が低いほど、また父親の職業的地位が高いほど、母親が学校五日制に賛成する、という傾向が存在している。そして世帯収入、母親学歴、母親の就業状況と五日制への態度との関連は、この二つの因果関係による疑似的な相関関係であったとみなすことができ

る。次にこの重回帰分析のモデルに、五日制への態度と最も大きな相関をもつ意識変数であることが確認された教育アスピレーションを、説明変数としてさらに投入し、重回帰分析を行なった。表6は

ど学校五日制に賛成となるとい傾向であり、また生活教育期待が五日制への態度に及ぼす効果が相対的に安定したものであるということである。

二つの重回帰分析は決定係数が高いとは言えないが、そのことがこの分析を無意味にするわけではない。ここでの分析の主たる目的は、教育分業に関する意識が直接的な効果をもつかどうかという点にあったため、母親の五日制に関する態度を規定する要因を網羅的に考慮したわけではないからである。

7 議論

今回の分析によって明らかになった点を整理し、解釈を行なう。

第一に、八つの教育項目に関する分業意識について因子分析を行なうことにより、高校生の母親の教育分業意識が生活教育的局面と学業的側面という、一次独立の二軸から成り立っていることが明らかになった。このことは学校教育の学業教育的な側面への期待の高低に関わらず、生活教育的側面への期待の程度が多様にあることを含意している。すなわち、学校の教科的教育に対する期待が高い親のなかにも、生活的教育について高い期待をする親も、しない親も存在するし、また教科的教育についての期待が低い親についても同様である。学校教育への期待は、この二軸からなる座標平面上での組み合せの形で、多様に保有されていると言えるのである。

第二に、教育分業意識のうち、学業教育期待と五日制の賛否には

相関関係がないことが明らかになった。行政では、五日制実施に対して親の批判を予想して、授業時間の確保を学校現場に要求した。学業教育期待が五日制の賛否と相関関係がないという事実は、授業時間を確保するという行政や学校の努力の成果のあらわれとも考えられるが、それよりはむしろ、月一回程度の土曜休業は親の学業教育期待に大きく抵触するものではない、と解釈した方がよいと思われる。

本稿で分析したサンプルは、塾などの学校外学習の利用が低い地域から得られたものであり、学校外学習が盛んな地域と比べ、専ら学校が学業教育の側面を担っていると考えられる。このような特性をもつサンプルの分析で、学業教育期待が高いと学校五日制に反対する、逆に言えば、学業教育期待が低いと学校五日制に賛成する、という傾向が確認されなかった。ここから推測すると、学校外学習が盛んで、学校の学業教育機能が相対的に低い地域でもやはり、学業教育期待が高いことよって五日制に反対する、という命題は成り立たないだろうと考えられる。しかし、逆に学業教育期待が低いことが学校五日制への賛成傾向を生むという命題が成り立つ可能性はあり、その結果、学業教育期待と五日制への態度の間に有意な相関関係が存在するかもしれない。もしそうであるならば、それは、親たちが学業教育に関し、学校よりも塾に高い期待をもっていることを意味している。

第三には、学校の生活教育的な局面への期待が、学校五日制への賛否の態度に直接効果を及ぼしていることが明らかになった。繰り

返し述べるなら、学校教育の生活教育的側面への期待が高まるほど学校五日制への反対傾向が高まっている。つまり、基本的な生活習慣、規則を守る態度、勤労意欲、健康などの項目についての生活指導的教育や、趣味、人生観などの人格形成に関わる教育といった、生活局面での教育を誰が担うべきなのかという問題が、五日制への反対と関わっているのである。

相対的に高年齢の生徒である高校生の親の分析から、生活教育期待が五日制への反対傾向に直接効果をもつことが示された。生活的側面の教育の必要性が一層高いと思われる小学生・中学生の親の場合にも、生活教育期待と学校五日制について同様の関連が存在し、そして生活教育期待の直接効果はより大きいことが推測されるだろう。

学校五日制が親の生活教育期待に抵触しているという点について、今後行政や学校は対応すべきである。前述のように、学校現場では学校行事や教科外の教育活動の時間の精選がやや画一的と言ってよいかたちで進められている。行事や教科外活動は生活教育を積極的に意図して行なわれる営為である。五日制への反対には、生活教育的側面が学校から徐々に失われていくことへの不安感が作用していると解釈すべきだろう。生活教育的側面に特に高い期待が抱かれているような学校では、親の強い反対を生むと推測できる。そこで行政や学校現場に対して、①行事や教科外活動の精選に関して親への説明を十分に行なうこと、②画一的に授業時数の確保と教科外活動の精選を求めめるのではなく各学校の状況に応じた対応を認める

こと、③クラブ・部活動またはより選択性の高い課外活動を休業日等に提供すること、がのぞまれる。このような方策をとることで、親の不満をより低くして学校五日制の定着を図ることができると考えられる。

分析で明らかになった第四の点は、教育アスピレーションを媒介にして父親の職業的地位という階層変数が五日制への賛否に効果を及ぼしている点である。学校五日制によって教育の階層差が拡大するという指摘があるが、ここでは意識の上で階層的差異が確認された。しかし、学業教育期待と五日制への態度が有意な相関関係をもたないことから、学校外の学業教育機関への依存が高階層で高まっていくという予測は、この分析からはとりあえず妥当でない。

最後に、親の就業に関する拘束の程度が高い（例えば土曜が休みではない）ほど五日制に反対であるという議論がよくあるが、本稿の分析に用いた就業状況の変数は有意な直接効果をもたなかった。この結果は、高校生という相対的に年齢の高い子どもの親が分析対象であることを考えると、当然であるといえるだろう。小学校や中学校の親の意識では、この分析とは異なり、より強い相関関係が確認されるかもしれない。

学校五日制を考察するための今後の課題として、次の点が考えられる。本稿では教育分業意識に関心をもって分析を行なったが、五日制についての親の態度の形成要因を網羅的に考察する、という課題をもった場合、本稿の重回帰分析の決定係数がそれほど高くはな

いことからわかるように、他の関連要因を探索する必要がある。その場合例えば、学業や生活面での子どもの教育達成の程度といった子どもの側の特性や、子どもの通っている学校の客観的な教育体制といった学校側の変数を考慮することが必要だろう。また、本稿では高校生の親を対象にしたが、小学校、中学校、特殊教育諸学校といった学校種別によって形成要因がどのように異なるか、という点も検討課題だと言える。

さらに重要なのは、月一回の土曜休業から月二回へ、そして完全週五日制へというように、学校五日制の今後の展開に伴う、変数間の関連の変化という点である。学習指導要領の変更が完全週五日制に伴って行なわれた場合、学校現場の対応によっては、学業教育期待と学校五日制への態度の相関があらわれることも予想できる。

今後の段階的導入を考えると、学校週五日制に関する研究の意義はますます大きくなると思われる。保護者や子どもの期待に柔軟な方策で対応しながら、五日制本来の目的を達成することが、行政や学校現場に求められるだろう。

注

(1) 児島邦宏、一九八六年、p.80を参照。

(2) 金子征史は労働法学の立場から、日本の対外収支不均衡や経済摩擦の拡大を背景に諸外国により長時間労働の是正が強く求められたことを受けて、特に一九八〇年代後半から労働時間短縮が政策上の重要課題として本格的に展開されたことを指摘し、学校五日制は労働時間短縮政策の切札である週休二日制実現の産物としてとられるべきだと述

べている。金子征史一九九四年を参照。

(3) 文部省一九九二年、pp.5-9。

(4) 藤田英典一九九二年。

(5) 山村賢明一九九三年、p.118を参照。

(6) 堀井啓幸一九九二年、p.39、p.45。また、『内外教育』一九九三年九月十四日、p.133を参照。

(7) 教育社会学における「地域社会と教育」研究は、教育分業構造の解明を一つの目的としていると考えられる。構造そのものを明らかにすること自体、非常に重要な課題である。矢野峻(編)一九七八年、柳治男一九八一年を参照のこと。

(8) 例えば、徳田耕造一九九一年、伊藤正則一九九四年を参照。

(9) 五日制による教育の私事化と階層差の拡大は、五日制反対論が一つの批判点とするところである。藤田英典、前掲論文を参照。

(10) この調査は、共同研究者吉川徹氏(現大阪大学人間科学部助手)を中心として実施されたものである。調査の設計、サンプルの特性に関してさらに詳しくは、吉川一九九四年を参照のこと。

(11) これと同様の学校調査は、海野道郎や片瀬一男らによって試みられており、その有効性は十分に認められているものと判断される。海野道郎・片瀬一男一九九〇年。

(12) 文部省が平成五年度に行なった「学習塾等に関する実態調査」の結果によれば、小・中学生のデータであるが、鳥根県では通塾率が一〇%台で、全国で2番目に低い。また石川県全体は中程度の通塾率であるが、調査対象のD高校は学習塾の非常に少ない環境に立地している。

「学習塾等に関する実態調査」の結果については、『内外教育』一九九四年八月二日 pp.2-3を参照。

(13) 海野道郎・片瀬一男、前掲論文。

(14) 盛山和夫・都築一治・佐藤嘉倫一九八八年、p.18。

(15) 文部省の「調査研究協力の保護者に対するアンケート調査」の結果と比較すると、親の回答について、反対・やや反対の回答の割合はほぼ等しいが、賛成・やや賛成の回答が文部省の調査では五四・二%と高くなっている。ただし、文部省の調査では「どちらともいえない」という選択肢がない四分位で回答を求めている。

(16) 質問文は次のようである。「あなたは、その生徒さんの教育に関する次のことから、学校と家庭のどちらかが責任をもつとするなら、どちらで行なうべきだと思いますか。」

(17) 教育項目については、矢野峻らの教育分業調査を参考にした。矢野前掲書を参照。

(18) 変換の仕方は、「無職・専業主婦・学生」に1、「臨時雇用・パート・アルバイト」と「家族従業者」「内職」に2、「経営者、役員」「常時雇用されている一般従業者」「自営業主」に3を与えた。

参考文献

麻生誠・小林文人・松本良夫(編)一九八六年『学校の社会学—現代学校を総点検する—』、学文社

藤田英典一九九二年「学校5日制7つの疑問」、『朝日新聞』一九九二年一月二日朝刊、p.9

堀井啓幸一九九二年「隔週五日制の実施とその課題」、西村文雄・他(編)『学校5日制の実践的展開』、pp.37-53

伊藤正則一九九四年「学校5日制の現状と展望」、『日本教育法学会年報』第二三号、pp.74-82

金子征史一九九四年「学校5日制の課題—労働法学の立場から—」、『日本教育法学会年報』第二三号、pp.52-64

吉川徹一九九二年「現代日本社会における「自己」指令的」態度の形成要因」、『年報人間科学』第二三号、pp.19-34

吉川徹 一九九四年 「社会意識の形成過程の計量的研究」、大阪大学大学院人間科学研究科博士論文

児島邦宏 一九八六年 「学校の教育活動とカリキュラム」、麻生誠・他

(編) 『学校の社会学』、pp.70-86

文部省 一九九二年 『学校週五日制の解説と事例—子どもの豊かな人間形成のために—』、大蔵省印刷局

文部省・青少年の学校活動に関する調査研究協力者会議 一九九二年 「休日の拡大等に対応した青少年の学校外活動の充実について」

西村文雄・天笠茂・堀井啓幸(編) 一九九二年 『学校5日制の実践的展開—教育過程の編成と学校経営—』、教育出版

臨時教育審議会 一九八六年 「臨時教育審議会第2次答申」
教育課程審議会 一九八七年 「教育課程審議会答申」

盛山和夫・都築一治・佐藤嘉倫 一九八八年 「社会階層の移動と趨勢」、一九八五年社会階層と社会移動全国調査委員会(編) 『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書 第一巻 社会階層の構造と過程』、pp.11-45

志水宏吉・徳田耕造(編) 一九九一年 『よみがえれ公立中学—尼崎市立「南」中学校のエスノグラフィ—』、有信堂

徳田耕造 一九九一年 「エビローグ—よみがえれ公立中学」、志水宏吉・他(編) 『よみがえれ公立中学』、pp.241-248

海野道郎・片瀬一男(編) 一九九一年 『教育と社会に対する高校生の意識—第2次調査報告書』、東北大学文学部教育文化研究会

山村賢明 一九九三年 『家庭と学校—日本の関係と機能』、放送大学教育振興会

柳治男 一九八一年 「地域社会と学校の論理的媒介としての教育の分業化—「地域社会と教育」論の方向性をめぐって—」、『教育社会学研究』

第三六集、pp.75-85

矢野峻(編) 一九七八年 『誰が教育をになうべきか』、西日本新聞社

A 5-School-Day Week and the Division of Labor of Education

In this paper, I clarified some factors that determine whether mothers have an affirmative opinion or not toward a 5-school-day week that started in public schools all over Japan in September of 1992, using the data of 'the research on the consciousness of the youth education' in October of the same year. One of the executive purposes of introducing a 5-school-day week is to adjust the division of labor of education between schools and homes. Therefore, I predicted that the consciousness of the division of labor of education determines the attitude toward a 5-school-day week.

First, I confirmed the structure where the consciousness of the division of labor of education between homes and schools consists of two independent aspects, namely, life-education and study-education, analyzing the opinion of the division of labor about all educational items by using the factor analysis method. In other words, we can measure mothers' expectation from schools by expectation of life-education and that of study-education. Second, I discovered that pros and cons about a 5-school-day week have correlation not with expectation of study-education but with expectation of life-education. This shows that, against the prevailing view, the possibility of children getting a worse grade is not the reason mothers are against a 5-school-day week, and mothers who expect more from schools in the aspect of life-education tend to be against a 5-school-day week. Furthermore, with the multiple regression analysis, which includes social status, vocational conditions, etc. as independent variables, I confirmed that the higher expectation of life-education from schools becomes, the more strongly mothers oppose a 5-school-day week.

From these analyses, I concluded that, in order to introduce a 5-school-day week smoothly and establish its significance, the education authorities and schools themselves should cope with the situation flexibly with careful consideration for expectation in the life-educational aspect.

Key Words

5-school-day week in Japan, consciousness of division of labor of education, mothers of senior high school students, factor analysis, multiple regression analysis